

令和7年度分 市民税・県民税申告書

処理欄

能美市長あて
令和 年 月 日 提出



住所		
(7年1月1日現在の住所)		
個人番号		生年月日
フリガナ	明・大・昭・平・令	
氏名	年 月 日生	

整理番号		
自宅・携帯電話番号		
- -		
世帯主の氏名	世帯主との続柄	

③ 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑬社会保険料控除	社会保険等の種類	支払った保険料	円
			円
			円
	合計		円
⑮生命保険料控除	新生命保険料の計	旧生命保険料の計	円
	新個人年金保険料の計	旧個人年金保険料の計	円
	介護医療保険料の計		円
			円
⑯地震保険料控除	地震保険料の計	旧長期損害保険料の計	円
	円		円
⑰～⑱本人控除	該当するものに✓をつけてください		
	☐ 寡婦 (☐ 死別 ☐ 生死不明 ☐ 離婚 ☐ 未帰還)	☐ ひとり親	☐ 勤労学生 (学校名)
⑱障害者控除	氏名	障害の程度	級
	個人番号		
	氏名	障害の程度	級
	個人番号		
⑲配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	配偶者の氏名	生年月日	明・大・昭・平・令
		配偶者の合計所得金額	円
	個人番号		☐ 同一生計配偶者
⑳(扶養控除以外)	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		明・大・昭・平・令
		☐ 同居 ☐ 別居	控除額
			万円
㉑(配偶者以外)	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		明・大・昭・平・令
		☐ 同居 ☐ 別居	控除額
			万円
㉒(親族控除対象外)	氏名	続柄	生年月日
	個人番号		平・令
		☐ 同居 ☐ 別居	控除額
			万円

別居の扶養親族等がある場合には、裏面⑩に氏名、個人番号、住所及び国外居住者である場合は区分を記入してください。

㉓雑損控除	損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類等
	損害金額	年 月 日	
	円	保険金などで補てんされる金額	差し損損失額のうち災害関連支出の金額
㉔医療費控除	支払った医療費等	保険金などで補てんされる金額	円
	円		

セルフメディケーション税制を選択する場合には、「医療費控除」欄の「区分」の□に「1」と記入してください。

⑤ 寄附金に関する事項

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。

都道府県、市区町村分 (特例控除対象)	円	条例指定分	都道府県	円
住所の共同募金会、日赤支部・都道府県、市区町村分(特例控除対象以外)	円		市区町村	円

営業等で家内労働者等に該当する人は所得項目を○で囲んでください。

①収入金額等	事業	営業等	㉑				円
		農業	㉒				
	不動産		㉓				
	利子		㉔				
	配当		㉕				
	給与	給与	㉖				
		専従者給与	㉗				
	雑	公的年金等	㉘				
		業務	㉙				
		その他	㉚				
②所得金額	総合譲渡	短期	㉛				
		長期	㉜				
	一時		㉝				
	事業	営業等	㉞				
		農業	㉟				
	不動産		㊱				
	利子		㊲				
	配当		㊳				
	給与		㊴				
	雑	公的年金等	㊵				
	業務	㊶					
	その他	㊷					
	合計 (㊵+㊶+㊷)	㊸					
	総合譲渡・一時	㊹					
	合計 (㊸+㊹)	㊺					
④所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	㊻					
	小規模企業共済等掛金控除	㊼					
	生命保険料控除	㊽					
	地震保険料控除	㊾					
	寡婦、ひとり親控	㊿					
	勤労学生、障害者控	㋀					
	配偶者(特別)控除	㋁					
	扶養控除	㋂					
	基礎控除	㋃					
	㊻から㋃までの計	㋄					
雑損控除	㋅						
医療費控除	㋆						
	区分	㋇					
	合計 (㋄+㋅+㋆)	㋈					

裏面にも記入する欄があります。

⑥ 給与・公的年金等に係る所得以外(令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外)の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

通信欄	1. 下記の人から扶養・援助または仕送りを受けていた。 住所 電話 () 氏名 続柄	4. 該当項目を○で囲み適用期間を記入してください。 病気療養中 失業保険 生活保護 期間 年 月 日～ 年 月 日
	2. 遺族年金 障害年金で生活 (該当に○印をつける)	5. 学生(学校名)
	3. 預貯金等により生活していた。	6. その他

7 事業所得の計算

売上（収入）金額 （雑収入・自家消費も含みます。）		①	円
売上原価	年初たな卸高	②	
	仕入金額	③	
	年末たな卸高	④	
	小計（②+③-④）	⑤	
差引金額（①-⑤）		⑥	
必要経費 （事業に要した金額）	給料賃金	⑦	
	地代家賃	⑧	
	借入金利子	⑨	
	租税公課	⑩	
	荷造運賃	⑪	
	水道光熱費	⑫	
	旅費通信費	⑬	
	広告宣伝費	⑭	
	接待交際費	⑮	
	損害保険料	⑯	
	修繕費	⑰	
消耗品費	⑱		
減価償却費	⑲		
福利厚生費	⑳		
雑費	㉑		
経費計（⑦から㉑）		㉒	
専従者控除前の所得金額（⑥-㉒）		㉓	
専従者控除額		㉔	
所得金額（㉓-㉔）		㉕	円

8 不動産所得の計算

収入金額	物件所在地	借受人氏名	種目	期間	金額
				月	円
	計 ①				
必要経費	固定資産税	円			
	火災保険料				
	修繕費				
	雇人（管理人）費				
	借入金利子				
	減価償却費				
計 ②					
所得金額（①-②）					円

9 地代・家賃の内訳

区分	借地・借家・店舗・駐車場		
1か月の賃借料	円	年間支払金額	円
貸主	住所		
	氏名		

10 所得金額調整控除に関する事項

氏名	続柄	生年月日	特別障害者に該当する場合
		明・大・昭 平・令	級度
個人番号		別居の場合の住所	

11 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

㊦の金額を表面の㊦に、㊧の金額を表面の㊧に、㊨の金額を表面の㊨に記入して下さい。㊩の金額を表面の㊩の所得金額欄へ記入して下さい。

		収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
総合譲渡	短期	円	円	円	円	㊦円
	長期	円	円	円		㊧円
一時所得		円	円	円	円	㊨円
合計㊦+[(㊧+㊨)×1/2]						㊩円

18 別居の控除対象配偶者・扶養親族・事業専従者の氏名・住所

氏名	個人番号	住所	国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い
氏名	個人番号	住所	国外居住 ☐ 配偶者 ☐ 留学 ☐ 障害者 ☐ 30歳未満又は70歳以上 ☐ 38万円以上の支払い

12 事業専従者の内訳

氏名	続柄	生年月日	従事月数	専従者控除額
		昭・大・平・令	月	円
個人番号				
所得税における青色申告承認の有無			有・無	

13 日雇大工・左官などのおおおよび源泉徴収をしていない事業所や日給制の職場で働いている人の記入する欄

月	収入金額	日給・稼働日数	勤務先
1	円	円×日	
2		×	
3		×	
4		×	
5		×	
6		×	
7		×	
8		×	
9		×	
10		×	
11		×	
12		×	
賞与		夏季 + 冬季	
計	円		

14 配当所得に関する事項

配当所得の種類	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	支払確定年月	収入金額	必要経費
		・	円	円
		・		
			国外株式等に係る外国所得税額	

15 給料賃金の内訳

住所	氏名	期間	支払金額
		月	円
		月	円

16 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	支払者の「名称」及び「法人番号又は所在地」等	収入金額	必要経費等	差引金額
		円	円	円
		円	円	円
合計		円	円	円

17 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額		円
損益通算の特例適用前の不動産所得			円
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)	円
前年中の開(廃)業	開始・廃止	月	日
☐ 他都道府県の事務所等			